

財務諸表に対する注記

平成29年3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却減価法(定額法)によっています。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末在職使用人の期末現在の要支給額を計上しています。

(3) リース取引の処理方法

重要性が乏しいリース資産については、賃貸借処理を行っています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国内社債	600,744,858	203,588,000	201,391,017	602,941,841
利付国庫債券	541,893,963	627,564		542,521,527
小計	1,142,638,821	204,215,564	201,391,017	1,145,463,368
特定資産				
退職給付引当金預金	480,000	240,005	5	720,000
公益事業推進積立預金	90,000,000		40,000,000	50,000,000
小計	90,480,000	240,005	40,000,005	50,720,000
合計	1,233,118,821	204,455,569	241,391,022	1,196,183,368

目 次

1.	収支計算書総括表	1頁
2.	一般会計収支計算書	3頁
3.	特別会計収支計算書	5頁
4.	収支計算書に対する注記	7頁